

平成21年度

東神楽町地域新エネルギービジョン策定等事業 概要版

日本はエネルギー資源に乏しく、そのほとんどを海外からの輸入に頼っており、特に、限りある資源である石油に依存してきました。1980年代後半から石油価格の低下と利便さを求めるライフスタイルの広がりを背景に、エネルギー消費は増え続けています。また、産業革命以降、化石燃料を大量に燃焼させる人の活動にともなって排出されるCO₂などの温室効果ガスの量は急速に増えてきました。現在では地球温暖化は世界的に深刻な環境問題のひとつです。

化石燃料の消費を抑え、自然の力を利用したり、今まで使われずに捨てていたエネルギーを有効に利用するなど、地球にやさしい新エネルギーへの転換が求められています。新エネルギーとは、太陽光や太陽熱、風力、バイオマス、地熱、雪氷熱など、再生可能エネルギーのうち特に導入を促進すべきエネルギーです。

東神楽町でも、新エネルギー導入へ向けた取り組みを進めていきます。東神楽町地域新エネルギービジョン策定委員会では、町にはどのくらいの新エネルギーがあるのか、また利用できる可能性について調査し、新エネルギー導入に向けた東神楽町の方向性について検討を進め、「東神楽町地域新エネルギービジョン」を策定しました。



平成22年2月
東神楽町

新エネルギーの分類

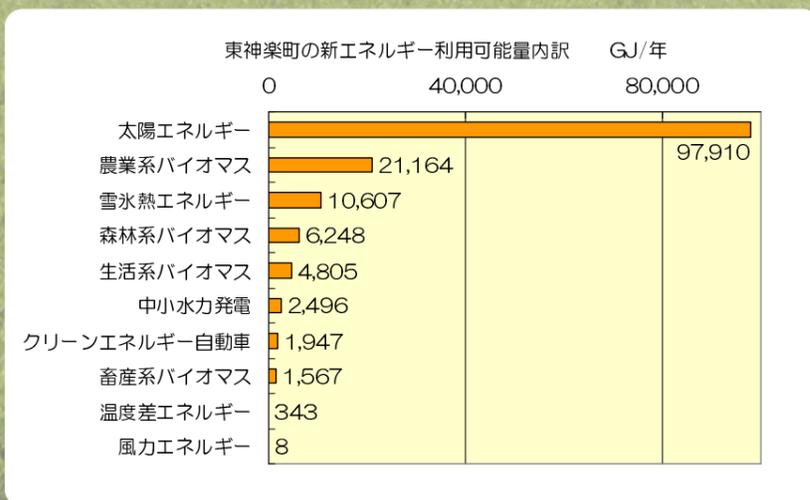


注1：新エネに属する地熱発電はバイナリ方式のもの、水力発電は未利用水力を利用する1,000kW以下のものに限る。

「北海道エネルギーマップ2009」より
(NEDO独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構北海道支部、経済産業省北海道経済産業局)

東神楽町の新エネルギー利用可能量

東神楽町では、年間約 147,095GJ (ギガジュール) の新エネルギーが利用できる可能性があると算出されました。これは灯油に換算すると、約 400 万リットルに相当します。内訳は図のようになります。このうち 15%である 21,744GJ の新エネルギー導入を目標に取り組みます。導入にはコスト面のほかさまざまな課題があり、さらに詳細な検討が必要です。



重点プロジェクト

「東神楽町地域新エネルギービジョン」では、重点的に取り組むべきプロジェクトとして「太陽光発電プロジェクト」「太陽熱利用プロジェクト」「森林系・農業系バイオマス利活用プロジェクト」「雪氷熱利用プロジェクト」「新エネルギー普及啓発プロジェクト」を選定し、導入に向けての検討を進めます。



太陽光発電プロジェクト、太陽熱利用プロジェクト

東神楽町の日射量は全道的にみて若干少なめですが、太陽エネルギーの利用は十分に可能です。太陽エネルギーは広く知られており、地域でのアピール効果や環境教育効果が期待されます。公共施設や住宅、事業所への導入について検討します。導入にかかる費用や冬の積雪への対処などが課題です。町では太陽光パネル設置補助の制度化を検討していきます。

森林系・農業系バイオマス利活用プロジェクト

東神楽町内や周辺の森林から排出される間伐材や林地残材、また稲・麦わらやもみ殻などの農作物残さをバイオマス燃料として利活用することを検討します。すでに町内には木質チップを燃料として使用している事業所がありますが、町内でのバイオマス燃料の利用をさらに広げていく取り組みが必要です。森林保全や雇用の創出、地域活性化など導入による波及効果が大きく期待できるプロジェクトです。



雪氷熱利用プロジェクト



東神楽町は北海道の中でも雪の多い地域です。冬期間に集めた雪やマイナスの外気温を利用した氷を夏まで保存し、冷房の必要な施設や農作物の貯蔵などに利用できる可能性があります。冷房としては体にやさしい冷風を生み出すことができたり、農作物貯蔵では鮮度保持や食味の向上など利点があります。保存施設の建設や維持管理など検討すべき課題も多く、より詳しい調査が必要です。



新エネルギー普及啓発プロジェクト



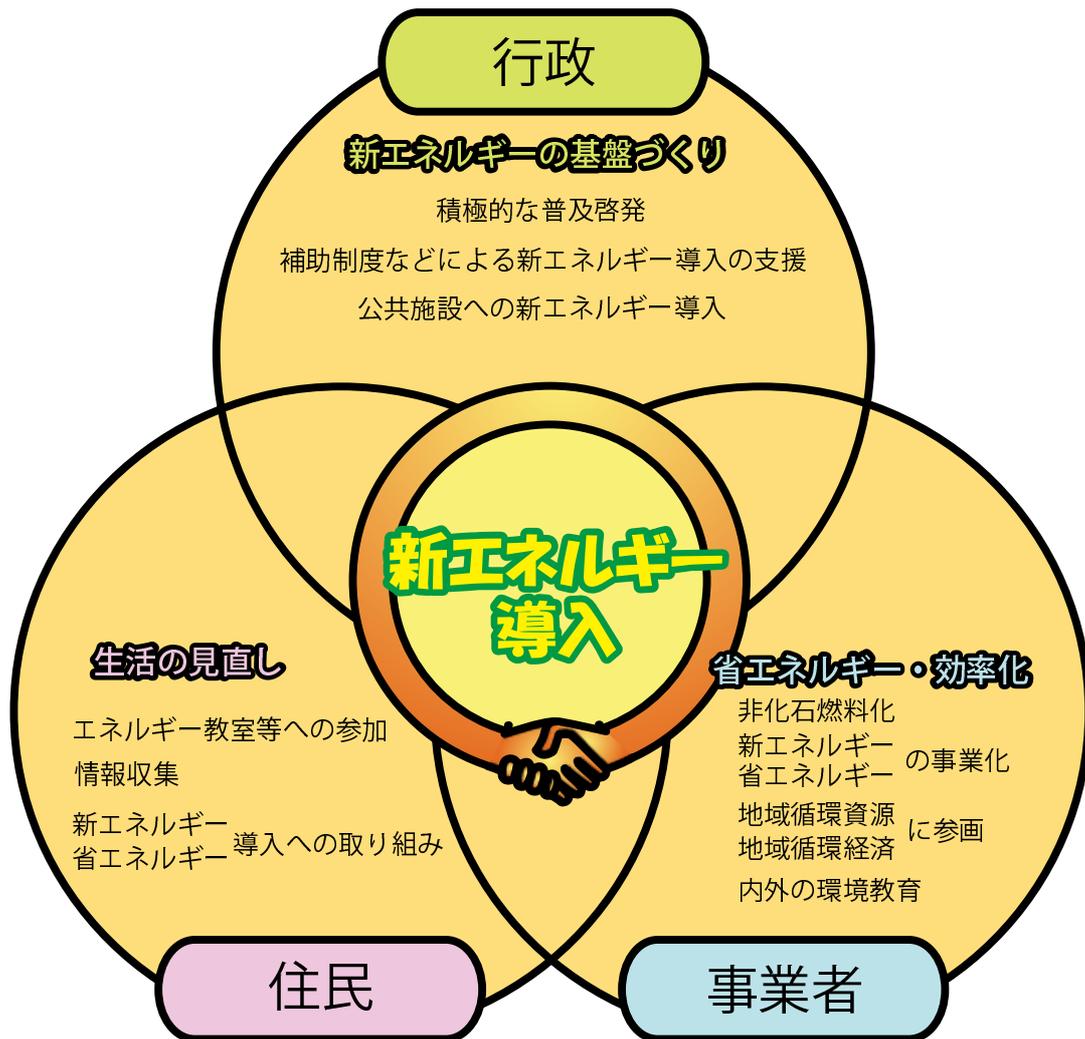
新エネルギーについて、理解を深められるよう情報を提供していきます。住民、事業者、行政が新エネルギービジョンに関する情報を共有し、ビジョン具体化のために連携して取り組んでいくことが求められます。

東神楽町地域新エネルギービジョン策定委員会では、東神楽町内での先進事例の視察を行いました。太陽光発電、バイオマス焚きボイラーを導入した事業所、廃食用油ボイラーを導入した温室栽培など、町内ではすでに多くの新エネルギー導入の先進的な取り組みが行われていることがわかりました。

東神楽町では、こうした取り組みのさらなる推進と、新エネルギー導入に向けた新たな取り組みにより、地球温暖化防止に参画し、環境問題と地域活性化を主軸に地場産業の振興、さらには雇用の確保・創出を目指しています。

また、消費される化石燃料を新エネルギーへ変換することも重要ですが、まず現在の大量消費型の生活スタイルを見直し、省エネルギー化を図ることもとても大切なことです。

この取り組みは、住民、事業者、行政の協働により進めていく必要があります。以下の図に取り組みを進めていくうえでの三者の役割を示しました。それぞれが主体的に取り組んでいくことが求められます。



発行日 平成22年2月
ビジョン策定 東神楽町地域新エネルギービジョン策定委員会
発行 東神楽町
(北海道上川郡東神楽町南1条西1丁目3番2号)
TEL (0166) 83-2114 FAX (0166) 83-5100

※本調査は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の平成21年度「地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業」の補助により実施しました。